

社会調査データによる日本の社会的分断線の
構成要素に関する探索的検討

—— 東海圏の大学生調査の基礎集計から ——

相 澤 真 一
森 田 次 朗

『中京大学現代社会学部紀要』 第10巻 第1号 抜 刷

2016年10月 PP. 169~188

社会調査データによる日本の社会的分断線の構成要素に関する探索的検討

—— 東海圏の大学生調査の基礎集計から ——

相 澤 真 一
森 田 次 朗

1 問題意識

本稿では、2010年代の日本社会において「階級」と「文化」がいかなる関係にあるかを関係論的視点から捉えるために設計・実施された社会調査のデータ（速報値）を分析することで、そこからどのような社会学的知見を引き出すことができるのかについて探索的に考察する。

日本社会では、2000年代以降、格差や貧困の問題が社会的な関心を集めるなかで、「階級」と「文化」の関係性をめぐる諸問題に対しても新しい知見が蓄積されてきた。その際に注目されているのが、従来のマルクスの階級観に端的に示されるような「労働者階級」対「資本者階級」という二項対立的で固定化された階級観に対して、「関係論的」というべき多面的で可変的な階級観である（森田・相澤 2016）。既にイギリスでは、この階級観に基づいた大規模な社会調査が行われ、文化資本、社会関係資本などを組み込んだ7つの階級区分が提案されている（Savage 2015）。

こうした「階級」と「文化」をめぐる諸問題を関係論的な視点から捉えるために無視できないのが、「資本」の概念である。言うまでもなく、社会科学の領域において「資本」と言えば、K・マルクスにより定式化された概念があまりにも有名であるわけだが、2010年代に入り、本概念がT・ピケティの『21世紀の資本論』によって再び広く注目されるようになっ

たことは記憶に新しい (Piketty 2014=2014)。ピケティにより提起された論点は多岐にわたるものの、社会科学の領域においてピケティによる資本論への重要な貢献の一つは、人々が有する「資産」の存在に目を向けたことにある。たとえば、ピケティは、国全体の富に対して、上位1%あるいは10%という人々が保有している資産からどれだけの富を独占してきたかに着目し、そこから、「 $r > g$ 」(資産の利益率は経済成長率を上回る)という公式を導き出した。

その一方で、これまで社会科学の学問領域、とりわけ社会学の領域では、このような直接的に貨幣価値を持つ「経済資本」以外にも、「文化資本」や「社会関係資本」などの概念が生み出されており、資本概念の多様性について議論が蓄積されてきた。もちろん、それらには資本と同じく名乗るうえでの共通性がある。たとえば、次節で説明するP・ブルデューの「文化資本」や、G・ベッカーの用いた「人的資本」、あるいは論者によって多様に定義されている「社会関係資本」も、程度の差こそはあれK・マルクスからの影響を受けながら、資本なるものを本人あるいは世帯に蓄積される貨幣的価値に変換される資源だととらえている点で共通項を見出すことができるだろう¹。

以上の問題関心をふまえて、本稿ではこうした多様な資本概念のなかでも、とくに経済資本と文化資本がどのように「相続」され形成されるのかについて、東海圏の大学生を対象に実施した社会調査から得られたデータにもとづき探索的に検討することで、本社会調査の調査モジュールの有効性と課題を評価することを目的として設定し、以下論じていく。

¹ このような社会学における資本の概念をまとめた包括的な研究としてStreckeisen(2014)が挙げられる。

2 先行研究の検討

本稿が「階級」と「文化」をめぐる諸問題を関係論的視点から分析していくうえで最初に言及しなければならないのは、P・ブルデューによる一連の研究群であろう。日本では、1980年代から1990年代にかけてP・ブルデューの議論が紹介されて以来、数多くの経験的調査と、その結果にもとづく分析が行われてきた。しかしながら、P・ブルデューの業績のなかでも、主著とされる『ディスタンクシオン』(Bourdieu 1979=1990)で提示された関係論にもとづく社会階級論(Weininger 2005)は、計量社会学者の近藤博之が指摘するように、日本の社会調査の研究蓄積のなかに十分にに取り込まれてきたとは言い難い(近藤 2011)。その理由は既に別稿で論じてきたが(森田・相澤 2016)、それと共に見逃せないのは、学校を経由した文化資本の形成過程に関する論点である。

数あるブルデューによる研究のなかでも、とりわけ「教育と階級」の問題を主題として取り扱っている『国家貴族』においては、「国家貴族」と呼ぶべき国家上級管理職に就く人々たちの学歴取得競争過程において、出身階級により、エリート教育を享受できる人々が誰になるかが影響を受けることが示されてきた(Bourdieu 1989=2012)。これに対して、既にいくつかの研究のなかで指摘されてきてはいるものの、日本のブルデュー受容に関するレビュー論文のなかで著者(相澤)が目にしたのは、日本では学校教育の影響が非常に大きく、文化資本形成あるいは国民の統一性と分断線の形成にも寄与しているのは、出身階級のみならず学校教育ではないか、という議論である(Aizawa & Iso 2016)。具体的に説明するならば、日本社会における文化資本の形成過程をめぐっては、以下のような二つのチャンネルに同時に注目することがきわめて重要だと指摘されてきた。すなわち、日本では習い事や通塾などにより家庭ごとに個別に文化資本が形成されていく過程に加えて、義務教育段階を通じて行われるさまざまな学校行事や文化活動、さらには部活動により、文化資本が国民のなかで標準化されながら形成されていく過程、言い換えれば、学校教育を経由した文

化資本の形成過程が非常に重要だという視点である (Aizawa & Iso 2016)。

こうした議論の是非を解明する際にヒントを与えてくれるのは、荻谷剛彦の大衆教育社会論 (荻谷 1995) と、石田浩の日米英の比較に基づいた社会階層論である (Ishida 1993)。その後の優れた計量社会学的研究で明らかにされたように、RRA 仮説 (Relative Risk Aversion, 相対的リスク回避, Breen and Goldthorpe 1997) の有効性を検証する日本の研究者による一連の研究群においては、出身階層の高い人々が高水準の教育を求めるという点では欧米諸国と同様に、日本社会においても本仮説の有効性は検証されてきたものの、他方で出身階層が低い人の場合、教育の水準が低いままであることがリスク回避になるとはみなされないという点で RRA 仮説は採択されてはいない。それに代わって、日本では吉川徹の学歴下降回避仮説の方が支持されうる、と実証されることが多かった (吉川 2006, 藤原 2011 など)。ここには、荻谷剛彦の研究のなかで論じられてきた、高度経済成長期における教育を媒介とした「生まれ変わり」を信じることでできた「大衆教育社会」の存在が大きく影響していることは否定できないであろう (荻谷 1995, 2001)。すなわち、日本では、生まれがたとえ貧しくとも、学歴を取得することによって社会的に上昇し生まれ変わることが出来るというように、教育にもとづく将来的な地位達成のあり方を肯定的もしくは楽観的にとらえる社会認識 (「大衆教育社会」) の方が、生まれを離れて教育を受けることがリスクであるという、欧州社会にしばしば見られる社会認識よりも優勢であることが、これまでの経験的な研究では示されてきた。またその上で、少なくとも自分の学歴より子どもの学歴を下回らせない学歴下降回避のほうが、現実をより精確にとらえていると考えられてきたのである。

その一方で、Ishida(1993) によれば、1970 年代の日本で「一億総中流」という言葉が流行したように、仮に社会のなかで、「社会が平等である」という認識が強かろうと、あるいは、旧来からのイギリス社会のように、「中

産階級 (ミドルクラス)」と「労働者階級」という対立的な階級認識が根強く、「社会は平等である」という認識がたとえ強くなかったとしても、出身階級の影響力は変わらないという事実であった。ただし、石田の議論は、あくまでマクロな比較社会分析における相対的な「なりやすさ」を比較したものであるため、実際に階層間の不平等が維持されつつも、高度経済成長のもとでの産業化と同時に進行した急激な教育拡大のなかで、日本社会に居住する人々がどのような「資本」を蓄積したのか、とりわけ知識やふるまい、さらには社会的関係のような経済資本以外の多様な側面がいかに形成されてきたかについては、別様の研究で検証していくことが必要であろう。図らずも近年の国際学力テストにおいて、それぞれの国で国民がどのような学力を持っているかが実証的に把握されるようになり、実際に日本社会では、PIAACのような成年を対象とした調査でも国民全体の学力の高さが示されている (OECD 2013)。

このなかで、とりわけ戦後社会において注目されるのが学校の果たした役割である。教育史家の土方苑子や木村元の研究でも明らかにされているように、国民が完全に就学を果たすようになるのは1930年代であり、その頃には、当時の義務教育であった尋常小学校の卒業後に何らかの学校に通う人々の数もかなり増えてきていた (土方1994, 木村2015)。しかしながら、その後の学校と職業の移行研究が明らかにしてきたように、戦前は、学校が職業への移行を担うことは少なかったうえ (荻谷ほか2000)、中学校に進学する階層はごくごく限られていた²。その後、戦後には、学校が職業への移行において重要な役割を果たすようになり、進路指導においても重要な機能を果たすようになった。また、農村から都市への人口移動により、とりわけ不安定化した都市部では、学校を中心としたコミュニティ形成もしばしば行われるようになった。そのなかの数々の実践の積み重ねが日本社会の構成員の資本形成に影響を与えているのではないかと、そし

² その際、大衆的な競争状態が成立していなかったことについては、進学断念経験を含めた計量的把握を相澤 (2016) が行っている。

て、学校経由で養われる文化資本が重要な役割を果たしており、これが「中流」としての幻想を維持できた国民の重要な資本形成の根幹を成していたのではないが³。これらの問いを解くための社会調査のツールをデザインし、そこから得られた分析結果を検証することが、本研究の具体的な課題である。

3 調査対象の選定とその意義と分析枠組の検討

以上の問題意識にもとづき、筆者ら（相澤・森田）は実際に調査票を作成するとともに、筆者らの本務校である中京大学現代社会学部において本調査票を用いてアンケート調査を実施した。その詳細は既に森田・相澤（2016）で論じているため、詳細は割愛するが、若干付け加えるとすれば、本務校の所在地である愛知県は他の都道府県と比べた場合に、日本の高度経済成長期と最も近い産業構造を持つ地域の一つであり、日本の製造業の代表的な集積地だという点は見逃すことができない。つまり、今回、調査対象となった学生の保護者たちの多くが、このような製造業を中心とする第二次産業に従事しており、正社員の雇用によって社会福祉の安定化も図られた日本型「中流」社会の構造を今でも残している地域を居住地としているわけである。このため、愛知県をはじめとする東海圏は、第2節で説明したように、農村から都市への人口移動の結果として形成されてきた学校経由の資本形成過程や、正社員雇用によって「中流」としての幻想を維持できた人々の資本形成過程を見るうえで、大変適した対象だと言える。

³ もちろん、このような歴史的形成過程を含んだ問いは1回の調査で明らかに出来ることではない。また、日本社会との比較として国際比較調査も中長期的には念頭に入れていく必要もあろう。そのため、本稿の分析では、必ずしもこのような実践がもたらす文化資本形成や、その他の資本形成まで分析を深め切れていない部分があることは認めざるを得ない。なお、ここで述べた学校教育の実践について、社会の風潮も含めて極めて批判的に捉えたものとしては、荻谷・増田（2006）や内田（2015）が挙げられる。一方で、このような学校が共同体の役割を担い、何もかもを担う実践のプラスの側面については、清掃活動や給食活動、学級活動を中心に、比較教育学者の恒吉僚子がその意義を明らかにしている（たとえば、Tsuneyoshi 2000）。

また、前節で整理したように、本稿では、経済資本に限らず、ブルデューの述べるところの「文化資本」(Bourdieu 1979=1986, 1979=1990)、あるいは荻谷剛彦が述べるところの「学習資本」(荻谷 2008b)も含めた、人が習得可能なスキルについての多様な側面に注目する。そこで計測しようとした概念と質問紙の作成過程についても、既に森田・相澤(2016)で論じてきたとおりである。加えて本稿では、これらの多様な資本概念を視野に含めながら、調査対象者である学生本人が持つ経済資本、文化資本、あるいは別の類の資本に対して、親の経済資本、親の文化資本、本人の成績がどのように影響するかについて、基本的な分析手法から明らかにする。

なお、言うまでもなく親の経済資本や文化資本という分析枠組みは、これまでの社会階層研究やブルデューの研究の蓄積を想定した結果、設定されたものである。とりわけ、ブルデューの『ディスタンクシオン』は、調査法の点では難点を抱えながらも、経済資本で作られる「界」とは別の文化資本で作られる「界」の姿を実証的に提示し、両者の関係論的な世界のなかに階級が位置づけられることを示したことに大きな意義がある。このような意義は、ベネットらがイギリスで行った調査でも踏襲されており、そこではイギリス社会をいくつかの新しい階級から描写する視点の可能性や、音楽や絵画を中心とするいくつかの文化の分野では、階級による意識や行動面での違いが明確に存在していることなどが明らかにされている(Bennett et al, 2009)⁴。当然のことながら、本稿もこれらの影響を観察することを視野に入れている。

一方で、大学生を対象とする今回の調査において、本人たちのさまざまな資本形成と密接に関係していると考えられるのは、「中学3年次の成績」である。この変数の意義に長く注目してきたのは荻谷剛彦である。荻谷(1986)では、中学生たちがどのような成績を取っているかにより、自分たちの自己像が規定されることが調査結果から示されている。また、このよう

⁴ 詳しい議論については、森田・相澤(2016)を参照のこと。

な中学校の成績が、日本社会のラフスケッチを行ううえできわめて有効な変数であることを荻谷は明らかにしてきた(荻谷 2008a)。これらの指摘を踏まえて、中学校の成績が、大学生の行動や意識をどのように規定しており、またどのような資本の規定要因となっているのかを明らかにする⁵。

調査票の配布・回収は、森田の授業(2016年1月)において集合式・自記式の調査を行った。2種類の授業にて調査を実施し、重複履修者を除いた履修登録人数420名に対して、実際の回収数は306名、有効回収率は72.8%であった。これらの調査票はすべて一旦、Excelに入力した上で、SPSSデータに変換し分析を行った。今回は、データ収集から間もなく時間上の制約があるため、以下では、クロス集計を中心とした単純集計の結果のみを扱うことにする。

4 分析結果

4.1 現代大学生の中学時代の学習経験と現在できること

まず、本節では、本調査の結果の概要を把握すべく、基礎集計表の結果の一部を紹介する。とりわけ議論の中心になるのは、4.3ならびに第5節で紹介する中学時代における学習経験と学生たちにとってできること／できないことについてである。これらの結果の一部をまとめたのが表1である。

表1 中学時代の学習経験と現在できることのまとめ(単位:%)

経験・中学時代に総合塾	49.7
経験・中高で通信教育	38.9
経験・中学時代に毎日家庭学習	17.3
経験・高校までに海外	31.4
50人程度を前にしても問題なく話せる	47.9
ブログ・SNS等でまとまった文章を書ける	67.1
道端で困っている外国人に英語で道案内	39.4
音楽の楽譜を見てどこが「ド」かわかる	72.8
楽譜を見て、歌ったり、演奏できる	39.7
「印象派の絵」と言われてイメージできる	28.2
アルバイトをしないと大学に通えない	28.2

表1における「経験」(冒頭1番目から4番目まで)は、多重回答で該当するものに○をつけた割合である。これに対して、「50人程度を前にしても問題なく話せる」より下の項目については、「できる」と「たぶんできる」あるいは「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計の割合である。質問紙作成時点では、どの項目についても、それなりの数の学生が該当するように工夫を凝らしてきたものの、実際には多少の偏りも生じている。ただし、概ね分析に堪え得るだけの数を確保することは出来たのではないかと考えている。

なお、表1以外に経済的側面について尋ねた結果を紹介すると、アルバイトについては、「していない学生」が2割弱いた一方で、週3日と答える学生が最も多く(29.6%)、次に、週2日(18.6%)と週4日(18.9%)もほぼ同数いた。また、昨今、実質ローンである奨学金の問題が取り沙汰されているが(たとえば、奨学金問題対策全国会議編2013)、今回、調査を行った学生では、第1種(無利子)の奨学金を貸与されている者の割合が17.6%、第2種(有利子)の奨学金を貸与されているのが22.5%であった。

4.2 親の経済資本と文化資本による説明力の検討

次に親の経済資本あるいは文化資本によって、どのような影響があるのかを検討する。今回は、親の経済資本あるいは文化資本についても、多重対応分析などを用いた空間的配置を行うための前段階として、基礎的な集計のみを紹介する。

本節で用いる親の経済資本は、問41「あなたのご両親の収入を合計した額は次のうち、どれに当たりますか」という設問から分析する。実際にはこれ以外の収入があることも予測されるが、おおよその傾向を把握する

⁵ なお、このような大学生調査は、藤田ほか(1987)をはじめ、数多く試みられてきたものの、今回の調査は、森田・相澤(2016)にも記したように、Bennettほか(2009)の翻訳作業を基にした調査項目から構成されている。

うえでは最も適した変数であろう。無回答が10% 近くいたが、これは昨今の社会調査によって把握されている傾向から見て大きくずれたものではない(相澤・三輪 2008)。この変数を400万円未満(全体の17%)、400万円以上800万円未満(全体の52.8%)、800万円以上(全体の31.1%)の三段階に分けて⁶、独立変数としてクロス集計分析を行った。

一方、文化資本については、経済資本との若干の重複も懸念されるものの、親の学歴の変数を用いることとした。この点は、首都圏あるいは関西圏とは異なる職業・産業構造が影響している。もちろん、実際、親の学歴と収入にはかなり明確な関係が見られる。とりわけ全体では両親共に高卒以下が全体の3割強いるなかで、800万円以上の収入の層では2割程度にとどまるものの、逆に高卒で職業の世界に出ても製造業の世界を中心にかなりの程度の地位達成が見込めるのが、今回の調査地である東海圏の特徴である(長谷川 2013)。そのため、実際に親が経済的に達成したことと必ずしも相関せずの一つの文化的地位形成として学歴を位置づけられる可能性がある。この可能性を試すために、親の文化資本を測るための視点として、学歴を独立変数に投入したクロス集計を行う。なお、学歴の変数は、両親のうちどちらか一方でも、短大・高専を含めた高等教育機関に行ったことがある場合を1、両親共に高卒以下の場合を0としたダミー変数を作成した。

もちろん、学歴を文化資本の代表変数として投入することには大きな疑義もあろう。そこで、学校を必ずしも経由しない文化資本の変数として分析に含めたのは、「高校生の頃、あなたの家には、本がどのくらいありますか。だいたいの数でかまいません(雑誌・新聞・教科書・マンガ)を含めないでお答えください」という変数である。実際に集計したところ、「10冊以下」と「11冊～25冊」と答えた層が合計で57.6% もいたので、ここ

⁶ 400万円未満のケースが少ないながらもこの額で分けたのは、「子どもの学習費調査」を分析した相澤(2015)において、私立学校に通える収入の一つの区切り目として400万円という収入のラインが観察されたためである。

までを1カテゴリーとし、それ以上をもう1カテゴリーにしたダミー変数を用いたクロス集計を行った。この集計結果についても、以下に補完的に示す。

これらの変数の影響をまとめたのが次の表2である。

表2 両親収入・両親学歴・高校時代の家の本の数と関連のあった変数のまとめ

	独立変数 両親収入	両親学歴	高校時代の 家の本の数
小学校のときの習い事：ピアノ	×	○	×
中学時代に総合塾通塾あり	男子のみ○	×	×
中高で通信教育経験あり	△(低い層に多い)	×	×
中学時代に毎日家庭学習していた	△(低い層に多い)	×	×
「印象派の絵」と言われてイメージできる	×	×	女子のみ○
高校までに海外に行ったことがある	男子のみ○	○	×
アルバイトをしないと大学に通えない	○	○	女子のみ○
学生支援機構第1種	男子のみ○	○	×
学生支援機構第2種	×	女子のみ○	×
中学得意科目英語	×	女子のみ○	男子のみ○
中学得意科目国語	×	×	男子のみ○
中学得意科目体育	○	×	△
中学得意科目家庭	男子のみ○	×	×
高校得意科目国語	×	男子のみ△	男子のみ○
住宅ローンの有無	○	×	×
自宅の形態	○	×	×

注：○は5%水準以下で有意な差あり。△は10%水準以下で有意な差あり。×は有意な差見られず。

一見して明らかのように、経済的な変数は経済資本によって影響されており、文化的な変数は学歴や本の数によって影響されている。具体的な数字を挙げながら見ていこう。たとえば、両親の収入の合計が400万円以下の層では、持ち家一軒家の比率が53.3%にとどまるのに対して、800万円以上の層では、80.7%にもものぼる。逆に、賃貸のマンション・アパートの比率は400万円以下の層では35.6%に対して、800万円以上の層では、8.4%にとどまる。これは日本のなかでも、とりわけ地方における「持ち家信

仰」にも強く影響されているものだと考えられる。この点と合わせて、800万円以上の層では、45.0%の世帯が住宅ローンを払っていると答えている一方で、400万円以下の層では17.4%にとどまる。

このような経済的な基盤のうえで、経済資本が学生に大きく影響を与えているのがアルバイトと学生支援機構の奨学金という金銭をめぐる生活環境である。学生支援機構第1種奨学金（無利子）で最も明瞭に差が出たのは、男子のみにおける世帯収入の違いである。男子学生で収入400万円未満の世帯では、40%の学生が学生支援機構第1種奨学金を取得していたが、400万円以上では12%弱にとどまる。また、両親の学歴から学生支援機構第1種奨学金の取得率をみると、両親非大卒の場合が23.5%に対して、両親いずれが大卒の場合は13.7%であり、男子学生の世帯収入による違いの方でより明瞭な差が見られた。なお、第2種奨学金（有利子）では、女子の場合においてのみ、両親の学歴による差が見られた。両親非大卒では、第2種奨学金（有利子）を受給している者の比率が32.0%にのぼるのに対して、両親いずれが大卒の場合には14.3%にとどまり、かなりはっきりとした差が見られた。

また、「アルバイトをしないと、金銭的に大学に通い続けることができない」という質問項目をみると、両親の合計収入400万円未満では、55%以上の学生が「できない」という選択肢に対して「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えており、両親非大卒でも、半数近い学生が「あてはまる」あるいは「ややあてはまる」と答えていた。なお、この設問は、高校生の頃の本の数の合計でもかなり明瞭な差が見られ、本棚2段以上の書籍を所有する世帯出身の学生は19.2%にとどまっているのに対して、本棚1段以下の学生では「あてはまる」あるいは「あてはまらない」と答える学生の合計が34.5%に上った。

その一方で、文化活動では、両親の学歴あるいは家の本の数による影響も見られた。たとえば、「高校までに海外に行ったことがある」は、両親のいずれが大卒である影響がはっきりと見られ、両親非大卒の場合はそ

の経験が21.6%であるのに対して、両親いずれかが大卒の場合は36.4%に上っている。また、男女差も大きく、女子学生をみると、両親いずれが大卒の場合は、42.9%の学生が高校までに海外に行った経験があった。習いごとのピアノの経験についても、両親非大卒では19.4%に対して、両親いずれが大卒の場合は35.5%に上っている。この項目も男女差は大きく、男子学生の場合は両親非大卒が6.3%であるのに対して、いずれが大卒の場合だと18.6%になる。これに対して、女子学生の場合は、両親非大卒が32.0%であるのに対して、いずれが大卒の場合では58.3%の学生がピアノを1年以上習った経験があった。

これ以外には、いくつかの文化的な知識や技能を示す項目において、「高校時代の家の本の数」が有意な影響を及ぼしていた。たとえば、「『印象派の絵』と言われてイメージできる」という項目について女子学生の回答をみると、「できる」と答えた学生が「家の本棚が1段分以下」の場合では該当者が居なかったのに対して、「2段分以上の書籍」のあった学生では18.2%が「できる」と答えている。同様に、「印象派の絵」と言われてイメージが「まったくできない」の女子学生の割合も、「家の本棚が1段分以下」の場合では41.6%であるのに対して、「2段分以上の書籍」のあった場合では25.5%と大きな差が出ている。さらに、男子学生の場合だと、書籍の多くある家庭の方が中学校時代の英語、国語、高校時代の国語において、それぞれ「得意」と答える学生が多くなっている。

4.3 本人の持つ学習資本としての中学3年時の成績による説明力の検討

第3節で見てきたように、本人のもつさまざまな資本に影響する変数として、本稿がとくに注目しているのが、本人の「中学3年時の成績」である。前節と同様の分析では明確な差が見られなかった一方で、本人の中学3年次の成績と明確な関連が見られたのが以下の変数である。

【本人の中学3年次の成績と明確な関連が見られたもの】

- 50人程度を前にしても問題なく話せる（男子のみ）
- ブログ・SNS等でまとまった文章を書ける（男子のみ）
- 自分の住む街の道端で困っている外国人に道案内ができる（男子のみ）
- 楽譜を見て、歌ったり、演奏したりできる
- twitterのアカウント（鍵あり）を持っている
- 中学の得意科目（英語・数学・国語・社会・家庭）
- 大学での成績

【中学3年次の成績に対して、形成要因として明確な関連が観察されたもの】

- 中highで通信教育を受けていた経験あり
- 中学時代に毎日家庭学習していた

（総合塾の通学経験や第2節で検討した親の要因は有意な影響を与えていなかった。）

いくつかの変数、とりわけ「明確な関連が見られたもの」のうち、「何かが具体的にできること」について尋ねた最初の3点について結果を見てみよう。

先に結論を述べると、「50人程度を前にしても問題なく話せる」、「ブログ・SNS等でまとまった文章を書ける」、「自分の住む街の道端出困っている外国人に道案内が出来る」はいずれも男子学生に有意な差が見られた。

まず、「50人程度を前にしても問題なく話せる」については、中学時成績中以下の学生では「できる」(13.2%)と「たぶんできる」(39.5%)の合計が52.7%であるのに対して、中上位以上の学生では「できる」(15.7%)と「ややできる」(44.6%)で60.3%ある。これに対して、「まったくできない」をみると、中学時中以下の学生が19.7%いたのに対して、中上位以上では2.4%の学生しか「まったくできない」と答えていなかった。

また、「ブログ・SNS等でまとめた文章を書ける」については、成績中以下の学生では、「できる」(10.7%)、「たぶんできる」(45.3%)という結果がみられたのに対して、中上位以上の学生では「できる」(16.9%)、「たぶんできる」(57.8%)というように両者の合計において、10ポイント以上の差があった。

とくに大きな差が見られたのは、「自分の住む街の道端で困っている外国人に道案内ができる」である。中学時成績中以下の学生では、「できる」が3.9%、「たぶんできる」が23.7%と3割弱にとどまったのに対して、中上位以上の学生では「できる」4.8%、「たぶんできる」が47.0%であり、半数以上の男子学生は何らかのかたちで「できる」と答えていた。

これ以外にも、楽譜を読むことや中学の得意科目、そして、大学での成績にまで明確な差が生じている。下記の表3に示したように、中学3年次の成績が中上位以上の学生では6割近い学生(57.8%)が大学でも「やや上」もしくは「上」と答えているのに対して、中学時の成績が中以下の学生は大学でも「真ん中」より下の成績を取っている学生が多い。

表3 中学3年時の成績と大学の成績の関係 ($\chi^2=17.083, p<.01$)

	下	やや下	真ん中	やや上	上
中3成績中以下	3.8%	12.0%	47.4%	24.1%	12.8%
中3成績中上位以上	0.0%	7.5%	34.6%	28.9%	28.9%

なお、本節最初にまとめたように、形成要因としては、中高で通信教育を受けた経験があると答えた学生のうち、66.9%が中学3年次において中上位の成績を取っていた。また、中学時代に毎日家庭学習の習慣があったと答えた学生のうち、80.8%が中上位の成績を取っていた。一方で、本節最初の一覧に付記したように、総合塾の通学経験や第2節で検討した親の要因は有意な影響を与えていなかった。

5 考察と今後の分析の展開可能性

以上、本稿では、2010年代の日本社会において「階級」と「文化」がいかなる関係にあるかを関係論的視点から捉えるために設計・実施された社会調査のデータ（速報値）を分析することで、そこからどのような社会学的知見を引き出すことができるのかについて探索的に検討してきた。本稿は、あくまで分析結果の速報値を紹介していくことにより、今後の分析の展開可能性を探るものであるため、確固たる結論を導こうとするような考察は当初より意図していない。しかしながら、いくつか興味深い仮説も立ちうると思われるので、その点について見てみよう。

まず、注目すべきは、4.1の基礎集計で見られた学生の経験や違いについて、経済資本あるいは親の学歴資本を使って説明できるものは決して多くないという点である。確かに、経済的な項目のみが経済資本でのみ説明できる、という至極当たり前の関係が観察された一方で、たとえば、男子学生における英語や国語では、家庭の本の数など「文化資本」として注目される変数との可能性があることも示唆された。また、4.3で見てきたように、学生たちの「できること」（そして、それは資本への変換可能性も含むもの）のうち、対人活動、語学、音楽などでは、特に男子学生を中心に中学校の成績との影響が見られた。また、このようないくつかの「できること」との関連に加えて、大学の成績と大きく影響があることは、今後より詳細に分析していくべきテーマだと考えられる。とくに、この関係には、中学時代からの学習習慣の影響も示唆されており、荻谷剛彦が「学習資本主義」（荻谷 2008b）と呼んだように、学習できる姿勢自体が資本の一部であり、またその後の資本形成に寄与できるような可能性があることが示唆された。

また、今回、注目された中学校の成績や本人の「できること」についての分析はきわめて初歩的な段階にとどまっているものの、その結果は、日本でのコンピテンシー概念を中心とした新しい能力形成に関する議論（例えば、松尾 2015）や、このような実際に自分が出来る創造的能力と社会

的实践を組み立てる社会学的理論（例えば、Reckwitz 2016）において、第2節でも論じてきた、「学校を経由した文化資本形成」という日本版の議論を展開させる可能性を含んだものだと考えられる。

もちろん、今回の調査は一大学における調査であり、結果の一般化は危険である。というのも、本稿が扱ったデータは、既に学費を要する私立大学への大学進学を行っているサンプルである点で、調査対象者はある程度の経済資本を前提とし、かつ文化的な事柄に理解のある層に偏っていると推察され、その点でサンプルを選んだ時点での限界は大きいと考えられるからである。そのため、今後も記述統計のほか、多重対応分析や潜在クラス分析など、分類を中心とした多変量解析を用いることにより、より広い範囲に向けた社会調査を実施するための基礎知識を蓄積していくことが必要不可欠になるだろう。

くり返すが、今回はあくまで本格的な分析に向けた基礎的集計にとどめている。今回、仮説的に提示したいいくつかの関係についての本格的な分析については、別稿で扱っていきたい。

[文献]

相澤真一, 2015, 「教育——子どもを私立に通わせる家庭のライフスタイル」山田昌弘・小林盾(編)『ライフスタイルとライフコース—データで読む現代社会』新曜社, 144-157.

———, 2016, 「社会調査データからみる子どもと貧困の戦後史」相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子『子どもと貧困の戦後史』, 青弓社, 29-50.

Aizawa, Shinichi, and Iso, Naoki, 2016 “The Principle of Differentiation in Japanese Society and International Knowledge Transfer between Bourdieu and Japan”, Derek Robbins (ed.) *The Anthem Companion to Pierre Bourdieu*, Anthem Press.

相澤真一・三輪哲, 2008, 「2005年SSMデータにおける経済的不平等指標の基礎

的検討——世帯収入を中心に」, 三輪哲・小林大祐編『2005年SSM調査シリーズ1 2005年SSM日本調査の基礎分析——構造・趨勢・方法』, 95-109.

Bennett, T., et al., 2009, *Culture, Class, Distinction*, London: Routledge.

Bourdieu, P., 1979, "Les trios états du capital culturel." *Acts de la recherche en sciences sociales*, 30, (=1986, 福井憲彦訳, 「文化資本の三つの姿」『アクト』1, 18-28.)

——, 1979, *La distinction. Critique sociale du jugement*, Paris, Éd. de Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳『ディスタクシオン——社会的判断力批判』藤原書店.)

——, 1989, *La noblesse d'État. Grandes écoles et esprit de corps*, Paris, Éd. de Minuit. (=2012, 立花英裕訳『国家貴族——エリート教育と支配階級の再生産I・II』藤原書店.)

Breen, Richard and John H. Goldthorpe, 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory", *Rationality and Society*, 9 (3), 275-305.

藤原翔, 2011, 「Breen and Goldthorpeの相対的リスク回避仮説の検証——父親の子どもに対する職業・教育期待を用いた計量分析」『社会学評論』62 (1), 18-35.

藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉, 1987, 「文化の階層性と文化的差異生産」『東京大学教育学部紀要』27, 51-89.

長谷川誠, 2013, 「高卒就職志望者の進路意識に関する実証的研究——なぜかれらは大学に進学しないのか」『東海社会学年報』6,60-72.

土方苑子, 1994, 『近代日本の学校と地域社会』東京大学出版会.

Ishida, Hiroshi, 1993, *Social Mobility in Contemporary Japan*, Stanford University Press.

荻谷剛彦, 1986, 「閉ざされた将来像——教育選抜の可視性と中学生の「自己選抜」」『教育社会学研究』41,95-109.

——, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中央

公論新社.

- , 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社.
- , 2008a, 「学業成績を規定する要因の変化——中学校3年生時点の成績自己評価の分析」, 中村高康編『2005年SSM調査シリーズ6 階層社会の中の教育現象』, 35-47.
- , 2008b, 『学力と階層——教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版.
- ・菅山真次・石田浩編, 2000, 『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会.
- ・増田ユリヤ, 2006, 『欲ばり過ぎるニッポンの教育』講談社.
- 近藤博之, 2011, 「社会空間の構造と同定性仮説——日本のデータによるブルデュー理論の検証」『理論と方法』26(1):161-177.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会.
- 木村元, 2015, 『学校の戦後史』岩波書店.
- 松尾知明, 2015, 『21世紀型スキルとは何か——コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』明石書店.
- 森田次朗・相澤真一, 2016, 「P・ブルデューにおける社会調査法の応用可能性——『文化・階級・卓越化』の翻訳作業をとおして」『中京大学現代社会学部紀要』9(2), 161-188.
- OECD, 2013, *OECD Skills Outlook 2013: First Results from the Survey of Adult Skills*, OECD.
- Piketty, Thomas, 2014, *Capital in the Twenty-First Century* (translated by Arthur Goldhammer), The Belknap Press of Harvard University Press. (=2014, 山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房.)
- Reckwitz, Andreas, 2016, *Kreativität und soziale Praxis: Studien zur Sozial- und Gesellschaftstheorie*, Transcript Verlag: Bielefeld.
- Streckeisen, Peter, 2014, *Soziologische Kapitaltheorie: Marx, Bourdieu und der ökonomische Imperialismus*, Transcript Verlag: Bielefeld.

Tsuneyoshi, Ryoko, 2000, *Japanese Model of Schooling: Comparisons with the U.S.*, Routledge.

内田良, 2015, 『教育という病——子どもと先生を苦しめる「教育リスク」』光文社.

Weininger, Elliot, 2005, 'Foundations of Pierre Bourdieu's Class Analysis', Wright, E., eds, *Approaches to Class Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press, 82-118.

【付記】

本研究は、2016年度中京大学特定研究助成（共同研究A、「現代日本社会における差異化原理を解明するための社会調査モジュールの開発と応用」、課題番号：1620530、研究代表者：森田次朗、研究分担者：相澤真一）の成果の一部である。本稿の執筆は相澤が全体の草稿を作成し、相互に確認を行った。なお、本データの作成に当たっては、竹内麻貴氏（立命館大学大学院）ならびに高田佳輔氏（中京大学）のご協力を賜った。記して感謝の意を申し上げたい。